

東北地方(被災地)及び関東圏でのガソリン・軽油等の供給確保

— 緊急の供給確保措置と拡大輸送ルートの設定 —

東北地方(被災地)に向け着実な供給

タンクローリーを抜本的に追加投入(300台増)

- 現在、東北地方でガソリン等の供給に携わるローリーは、約1,100台
- このうち、油槽所からSSにガソリン等を供給するローリーは、約400台



- 域内供給の最大のボトルネックは、特に、この油槽所からSSにガソリン等を供給するローリーの不足



- 石油各社が新たに関西圏等の域外からローリーを大幅に追加投入(300台追加)するよう要請し、700台の供給体制を確保

- 鉄道による輸送ルートの確保

西日本の製油所からのガソリン等の東北地方への大量転送

- 西日本の製油所の稼働率アップ(各製油所とも95%以上の稼働率の達成を目標)

- 輸出抑制・需要抑制



- 約2万kl/日のガソリン等を東北地方に転送



- 北海道の2製油所からの供給を加え、震災前の東北地方の需要量に相当する約3.8万kl/日のガソリン等の供給を確保

太平洋側の油槽所(塩竈油槽所)の早期の機能回復

- 震災により停止した塩竈油槽所は、東北地方域内へのガソリン等の主要拠点であり、早期の機能回復が必要



- 3月16日、出光・塩竈油槽所が在庫出荷を開始

- 今後、タンカーが着棧可能となるよう、早期の近隣海域の掃海・海上保安庁による検査が必要

- 灯油供給対策** ドラム缶による大量陸送による供給 等

拠点SSの指定と重点供給

- 以下の観点から、被災地域において特に重要な拠点SSを指定し、重点的にガソリン等を供給。

- ・消防、警察等の緊急車両の重要供給地点

- ・救援物資等の物流維持のために重要な供給地点

- ・避難者の生活・生活者支援のために特に重要な供給地点

関東圏に向けガソリン・軽油等の安定供給確保

- 来週後半頃に、地震により停止中の3製油所が回復し、供給不足はほぼ解消するため、それ以前の今後、数日間が重要。

- 概ね3日以内に、西日本の製油所の製品在庫のうち、5万klを関東圏に転送し、市場に投入することを石油各社に指示

- 稼働中の関東圏の製油所の在庫の取り崩し(約3万kl)
- 事業者間連携による円滑な供給体制(他社へのローリーの提供等)

拠点SSの指定と重点供給(上記と同様)

東北地方(被災地)及び関東圏でのガソリン・軽油等の供給確保 — 緊急の供給確保措置と拡大輸送ルートの設定 —

稼働率アップによる追加増産分等を東北地方に転送(約2万kl/日)

輸出抑制、需要抑制

西日本の製油所の稼働率95%以上へ

・ローリーの大量投入
・鉄道による輸送ルートの確保

西日本の製油所における製品在庫の取り崩しと関東への転送(3日以内に5万kl)

室蘭製油所
苫小牧製油所

青森油槽所

八戸油槽所 ×

秋田油槽所

拠点SSの整備

酒田油槽所

気仙沼油槽所 ×

新潟油槽所

仙台

塩竈油槽所の機能回復

・東北地方への重要供給拠点
・タンク貯蔵量: 2.5万kl
・出荷能力: 約5,000kl/日*

*全油種合計の能力

(参考)
・宮城県の1日あたりの燃料油販売量は、約1万kl/日
・東北全体では3.8万kl/日

・関東圏の製油所における製品在庫の取り崩し(約3万kl)
・事業者間連携による円滑な供給体制

関東圏への安定供給

出光 徳山製油所
昭シェル 山口製油所
JX 大分製油所
JX 麻里布製油所
JX 水島製油所
太陽 四国事業所
コスモ 坂出製油所
東燃ゼネラル 和歌山工場
コスモ 堺製油所
東燃ゼネラル 堺工場
出光 愛知製油所
コスモ 四日市製油所
昭シェル 四日市製油所

石油製品の供給について

平成 23 年 3 月 16 日
資源エネルギー庁資源・燃料部

- 今般の震災に係る石油製品供給の件につきましては、大変ご迷惑をおかけしております。
- 被災地のみならず、関東圏も含め、ガソリン、軽油、灯油等の生活に不可欠な石油製品の供給のため、石油会社、ガソリンスタンド等とともに、24時間体制で、全力を尽くしているところです。
- しかしながら、十分な対応ができておらず、大変ご不便をおかけしております。
- 製油所は、震災により6製油所が稼働停止していますが、順次復旧していくことによって、供給能力が今後相当程度回復する見込みです。
※我が国の27製油所のうち、6製油所が稼働停止中。しかし、そのうち3製油所は、来週以降順次復旧予定。
- 他方、被災地を中心に石油製品が現地に届いていない実態があります。石油製品そのものの供給力の増大とともに、油槽所、港湾施設の復旧等が重要であり、政府全体として全力で対応しているところです。
- いずれにせよ、病院、通信施設、地元消防局等、人命救助や生活維持のため必要不可欠なところへの供給や、被災地における移動手段確保のための供給を最優先に考え、対応しているところです。
- 当省としても、石油連盟・全石連に対し石油製品の円滑供給を要請し、石油の民間備蓄義務の水準を3日分引き下げるなど、石油製品の安定供給に向け全力で取り組んでおります。
- 全国の消費者におかれましては、こういった事情を踏まえ、不要不急のガソリン、軽油、灯油等の購入を控えるよう、ぜひよろしく願いいたします。